

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 セメダイン株式会社
 コード番号 4999 URL <http://www.cemedine.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 進
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 猪瀬 一弘
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 03-3442-1381

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	5,108	—	14	—	10	—	△4	—
20年3月期第1四半期	5,391	6.0	119	44.4	127	38.0	56	83.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△0.27	—
20年3月期第1四半期	3.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	18,606	8,656	46.1	577.86		
20年3月期	19,248	8,906	45.6	590.82		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 8,584百万円 20年3月期 8,777百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	10,800	△3.9	250	△33.3	250	△33.9	△65	△129.4	△4.38
通期	22,100	1.6	540	16.4	550	15.5	95	△67.0	6.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 15,167,000株 20年3月期 15,167,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 310,683株 20年3月期 310,683株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 14,856,317株 20年3月期第1四半期 15,157,451株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速懸念、原油・素材価格の高騰、急激な円高の進行等、先行き不透明感が強まる状況となりました。

当社グループ関連業界におきましては、原材料・副資材価格の上昇、建築関連業界の不振等、厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは提案型営業に努め、環境対策品、高機能品等の新製品開発を進めると共に、グループを挙げての原価低減に努めてまいりました。

建築土木関連市場におきましては、新設住宅着工件数は前年割れが続き、中堅ゼネコン等の倒産が頻発するなど、建設業界の不況は顕著となっており、全般に厳しい状況で推移しました。耐候性の高いシーリング材の売上の寄与などがありましたものの、売上高は2,316百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

一般消費者関連市場におきましては、ホビー関連市場向け製品を拡充すると共に、ホームセンター向け各種企画実施など拡販に努めましたものの、昨年同期より不採算品の取り扱いを中止したことなどにより、売上高は1,205百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

工業関連市場におきましては、電機市場を中心に産業材向けの「セメダインスーパーX」シリーズの国内販売及びアジア諸国等への海外輸出が引き続き堅調に推移しましたが、持分法適用関連会社セメダインヘンケル(株)から受託生産していた自動車関連製品をセメダインヘンケル(株)が自社生産することとなったことなどにより、売上高は1,587百万円(前年同期比2.7%減)となりました。受託生産品の影響を除きますと、前年同期比4.4%の増加となっております。

これらの結果、当第1四半期の連結売上高は5,108百万円(前年同期比5.2%減)、営業利益は14百万円(前年同期比88.1%減)、経常利益は10百万円(前年同期比91.7%減)となり、四半期純損失は4百万円(前年同期四半期純利益56百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較し641百万円減少し、18,606百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少240百万円、当社の大阪支社移転等による有形固定資産の減少218百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較し391百万円減少し9,950百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少225百万円、賞与引当金の減少124百万円、退職給付引当金の増加128百万円であります。

純資産の部は前連結会計年度末と比較し249百万円減少し8,656百万円となりました。主な要因は、配当金の支払等による利益剰余金の減少175百万円、少数株主持分の減少57百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は46.1%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社の退職金制度の変更に伴う特別損失の発生が見込まれますので、第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想を、前記のとおり変更いたしました。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当する事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

- (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

① 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を法人税等として一括で表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- (会計処理の原則・手続の変更)

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更し、従来、営業外費用で処理していた簿価切下げ額を売上原価で処理しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が33,727千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が26,889千円それぞれ減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

- (追加情報)

① 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社の接着剤製造設備については、従来耐用年数を9年としていましたが、平成20年度税制改正を契機に耐用年数を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より8年に変更いたしました。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

② 役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給について

当社は平成20年6月27日に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分150,120千円のうち、一年内に支給することが確定している79,840千円については流動負債の「その他」に含めて表示しており、その他の70,280千円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,586,235	3,826,499
受取手形及び売掛金	6,282,927	6,344,768
商品及び製品	1,375,188	1,404,919
仕掛品	241,202	217,925
原材料及び貯蔵品	483,138	475,323
その他	956,017	1,077,428
貸倒引当金	△18,475	△18,836
流動資産合計	12,906,232	13,328,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,041,802	2,078,708
その他(純額)	1,846,274	2,028,120
有形固定資産合計	3,888,077	4,106,829
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,011,457	1,001,074
その他	626,015	635,528
貸倒引当金	△61,360	△60,950
投資その他の資産合計	1,576,112	1,575,652
固定資産合計	5,689,514	5,908,339
繰延資産	11,159	11,899
資産合計	18,606,906	19,248,266
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,051,061	6,276,755
短期借入金	624,000	600,000
未払法人税等	32,880	108,233
賞与引当金	128,820	252,953
その他	592,022	592,685
流動負債合計	7,428,783	7,830,628
固定負債		
長期借入金	456,000	480,000
退職給付引当金	1,649,509	1,520,866
その他	415,930	510,276
固定負債合計	2,521,440	2,511,142
負債合計	9,950,224	10,341,771

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,676,947	2,676,947
利益剰余金	2,939,876	3,115,498
自己株式	△102,506	△102,506
株主資本合計	8,564,693	8,740,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,325	83,698
為替換算調整勘定	△93,120	△46,673
評価・換算差額等合計	20,204	37,024
少数株主持分	71,784	129,156
純資産合計	8,656,681	8,906,495
負債純資産合計	18,606,906	19,248,266

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

売上高	5,108,928
売上原価	3,846,071
売上総利益	1,262,856
販売費及び一般管理費	1,248,619
営業利益	14,237
営業外収益	
受取利息	1,172
受取配当金	6,538
持分法による投資利益	18,280
その他	13,450
営業外収益合計	39,441
営業外費用	
支払利息	4,709
売上割引	19,565
支払補償費	10,130
その他	8,662
営業外費用合計	43,067
経常利益	10,612
特別利益	
固定資産売却益	13,671
特別利益合計	13,671
特別損失	
固定資産除却損	905
投資有価証券評価損	1,297
特別損失合計	2,202
税金等調整前四半期純利益	22,081
法人税等	20,205
少数株主利益	5,941
四半期純損失(△)	△4,065

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当する事項はありません。

(5) 重要な後発事象の注記

① 退職金制度の変更

当社は、平成20年7月25日開催の取締役会で、退職給付債務と退職給付費用を削減し、経営の安定化を図るとともに法改正への対応を目的として、現行の退職一時金制度及び適格退職年金制度による退職金制度を変更し、平成20年10月1日より確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を導入することを決議いたしました。

この移行に伴い、「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用する予定であり、特別損失が約320百万円発生する見込みであります。

② 主要株主及びその他の関係会社の異動

a 異動の理由

当社の主要株主であるヘンケル・アーゲー・ウント・コー・カゲーアーアーが所有する当社株式を、主要株主である筆頭株主の株式会社カネカへ譲渡することで合意したことについての報告があり、主要株主及びその他の関係会社に異動が生じることとなりました。

b 異動に係る主要株主及びその他の関係会社の概要

・ 主要株主でなくなる会社の概要

名称 ヘンケル・アーゲー・ウント・コー・カゲーアーアー
(旧会社名 ヘンケル・コマンディット・ゲゼルシャフト・アウフ・アクチュエン)

住所 ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ市ヘンケル通り67

代表者 ハイנטツ・ニコラス

事業内容 化学製品の製造・販売

・ その他の関係会社となる会社の概要

名称 株式会社カネカ

住所 大阪市北区中之島三丁目2番4号

代表者 代表取締役社長 菅原公一

事業内容 化成品、機能性樹脂、発泡樹脂製品、食品、医薬品、医療機器、電子材料、合成繊維等の製造及び販売

c 当該異動の前後における当該株主の所有議決権の数及び総株主の議決権に対する割合

・ ヘンケル・アーゲー・ウント・コー・カゲーアーアー

	所有議決権の数	総株主の議決権に対する割合
異動前	1,517個	10.23%
異動後	0個	0.00%

(注) 総株主の議決権の数に対する割合は、平成20年3月31日現在の発行済株式総数から議決権を有しない株式数を控除した総株主の議決権の数14,819個により計算しております。

・ 株式会社カネカ

	所有議決権の数	総株主の議決権に対する割合
異動前	2,928個	19.75%
異動後	4,445個	29.99%

(注) 総株主の議決権の数に対する割合は、平成20年3月31日現在の発行済株式総数から議決権を有しない株式数を控除した総株主の議決権の数14,819個により計算しております。

d 異動年月日

平成20年8月11日 株式譲渡契約(予定)

平成20年8月14日 株式譲渡期日(予定)

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
売上高	5,391,473
売上原価	3,988,265
売上総利益	1,403,208
販売費及び一般管理費	1,283,415
営業利益	119,792
営業外収益	22,890
受取利息及び受取配当金	8,479
持分法による投資利益	5,858
その他	8,552
営業外費用	15,321
支払利息	2,675
その他	12,646
経常利益	127,360
特別損失	1,876
税金等調整前四半期純利益	125,484
税金費用	64,951
少数株主利益	4,003
四半期純利益	56,530